

平成十五年環境省令第七号

環境省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則
 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第五十一号）第三条
 第一項及び第四項、第四条第一項及び第四項、第五条第一項並びに第六条第一項及び第三項の規定
 に基づき、並びに同法及び環境省の所管する関係法令を実施するため、環境省の所管する法令に係
 る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則を次のように定める。

（趣旨）

第一条 行政機関等に対して行うこととされ、又は行政機関等が行うこととして、環境省の所管
 する法令に係る手続等を、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（以下「法」とい
 う。）第六条から第九条までの規定に基づき、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通
 信の技術を利用する方法により行う場合については、他の法律及び法律に基づく命令（告示を含
 む。）、条例、地方公共団体の規則並びに地方公共団体の機関の定める規則及び規程に特別の定め
 のある場合を除くほか、この省令の定めるところによる。

（定義）

第二条 この省令で使用する用語は、法で使用する用語の例による。

2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによ
 る。

一 電子署名 次に掲げるものをいう。

イ 電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第二百二号）第二条第一項に規定する
 電子署名

ロ 政府認証基盤（行政機関の長その他の国家公務員の職を証明することその他政府が電子情
 報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するものをいう。）の官職証明
 書に基づく電子署名

ハ 地方公共団体組織認証基盤（行政機関の長その他の地方公務員の職を証明することその他
 地方公共団体が電子情報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するもの
 をいう。）の職責証明書に基づく電子署名

ニ 電子証明書 申請等を行う者又は行政機関等が電子署名を行ったものであることを確認する
 ために用いられる事項がこれらの者に係るものであることを証明するために作成する電磁的記
 録をいう。

（申請等に係る電子情報処理組織）

第三条 法第六条第一項に規定する電子情報処理組織は、行政機関等の使用に係る電子計算機と申
 請等をする者の使用に係る電子計算機であつて環境大臣が告示で定める技術的基準に適合するも
 のとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

（電子情報処理組織による申請等）

第四条 電子情報処理組織を使用する方法により申請等を行う者は、次の各号に掲げる事項を申請
 等をする者の使用に係る電子計算機から入力し、申請等を行わなければならない。

一 電子情報処理組織を使用して申請等を行う場合において従うこととされている様式であつ
 て、法第三条第一項に規定する行政機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルから
 入手可能なものに記録すべき事項

二 当該申請等を書面等により行う場合において法令の規定により添付すべきこととされている
 書面等又は電磁的記録に記載され、若しくは記録されている事項又は記載すべき若しくは記録
 すべき事項（前号に掲げる事項を除く。）

2 電子情報処理組織を使用して行政機関等が電子署名を要することとして、申請等を行う者
 は、前項の規定により入力する事項についての情報に電子署名を行い、当該電子署名に係る電子
 証明書（法第六条第一項に規定する行政機関等の使用に係る電子計算機から認証できるものに限
 る。）であつて、次のいずれかに該当するものを当該申請等と併せて送信しなければならない。

一 商業登記法（昭和三十八年法律第二百五号）第十二条の二第一項及び第三項（これらの規
 定を他の法令の規定において準用する場合を含む。）の規定に基づき登記官が作成した電子証
 明書

二 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律
 第五十三号）第三条第一項に規定する署名用電子証明書

三 電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成十三年総務省・法務省・経済産業省令第
 二号）第四条第一号に規定する電子証明書

四 行政機関等が作成する電子証明書

3 電子情報処理組織を使用して行政機関等が識別番号及び暗証番号の入力を要することとして
 申請等を行う者は、申請等を行う者の氏名又は名称その他必要な事項を行政機関等が指定する
 方法により届け出なければならない。ただし、行政機関等からあらかじめ当該申請等に係る識別
 番号及び暗証番号の通知を受けている者については、この限りでない。

4 行政機関等は、前項の届出を受けたときは、識別番号及び暗証番号を当該届出を行った者に通
 知するものとする。

5 前項の規定による通知を受けた者は、第四項の規定により届け出た事項その他の行政機関等が
 指定する事項に変更があつたとき、暗証番号を変更するとき又は識別番号及び暗証番号の使用を
 廃止するときは、遅滞なく、その旨を行政機関等が指定する方法により届け出なければならない
 。

6 行政機関等は、前項の規定による暗証番号の変更の届出を受けたときは、新たな暗証番号を当
 該届出を行った者に通知するものとする。

7 法令の規定により同一内容の書面等について複数回の提出を要する申請等を行う者が、第一項
 の規定により当該書面等のうち一通に記載すべき又は記載されている事項を入力した場合、そ
 の他の同一内容の書面等に記載すべき又は記載されている事項の入力がなされたものとみなす。
 （署名等に代わる措置）

第五条 法第六条第四項に規定する署名等に代えることができる氏名又は名称を明らかにする措置
 とは、第四条第一項の規定により入力する事項についての情報に電子署名を行い、第四条第二項
 各号に掲げる電子証明書を当該申請等と併せて送信すること又は第三項の識別番号及び暗証番号
 を入力して申請等を行うことをいう。

2 法第七条第四項に規定する署名等に代えることができる氏名又は名称を明らかにする措置と
 は、電子情報処理組織を使用して行う処分通知等に記録された情報に電子署名を行うことをい
 う。

3 法第九条第三項に規定する署名等に代えることができる氏名又は名称を明らかにする措置と
 は、電磁的記録により作成等が行われた情報に電子署名を行うとともに、環境大臣が告示で定め
 る電子証明書を添付することをいう。
 （情報通信技術による手数料の納付）

第六条 法第六条第五項に規定する電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用
 する方法であつて、前条第一項の規定により申請等を行った者が手数料を納付するときは、当該
 申請等を行ったことにより得られた納付情報により当該手数料を納付しなければならない。

2 前条第一項の規定により申請等を行った者が法令の規定により収入印紙をもって納付しなけれ
 ばならないとされている手数料を納付するときは、当該手数料を収入印紙をもって納付しなけれ
 ばならないとする規定にかかわらず、当該手数料を現金で納付することができる。

（申請等のうちに電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認
 められる部分がある場合）

第七条 法第六条第六項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著
 しく不適当と認められる場合は、次に掲げる場合とする。

一 申請等をする者について対面により本人確認をする必要があると行政機関等が認める場合
 二 申請等に係る書面等のうちその原本を確認する必要があるものと行政機関等が認め
 る場合

2 前項の場合において、申請等のうちに電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認められる部分の提出は、電子情報処理組織を使用して申請等を行った日から一週間以内になければならない。

（処分通知等に係る電子情報処理組織）
第八条 法第七条第一項に規定する電子情報処理組織は、行政機関等の使用に係る電子計算機と処分通知等を受ける者の使用に係る電子計算機であつて行政機関等の定める技術的基準に適合するものを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

（電子情報処理組織による処分通知等）

第九条 電子情報処理組織を使用する方法により処分通知等を行う行政機関等は、当該処分通知等につき規定した他の法令の規定において書面等に記載すべきこととされている事項を行政機関等の使用に係る電子計算機から入力し、当該事項についての情報に電子署名を行い、当該行政機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにこれを記録しなければならない。

2 行政機関等は、処分通知等を受けるときから当該処分通知等を使用する電子計算機に備えられたファイルに記録することが可能となつたときから二十四時間以内に当該処分通知等を記録しない場合その他行政機関等が必要と認める場合は、前項の規定にかかわらず、書面等により当該処分通知等を行うことができる。

（処分通知等を受ける旨の表示の方式）

第十条 法第七条第一項ただし書に規定する電子情報処理組織を使用する方法は、次の各号に掲げるいずれかの方式とする。

一 第八条の電子情報処理組織を使用して行う識別番号及び暗証番号の入力

二 電子情報処理組織を使用する方法により処分通知等を受けたい旨の行政機関等の定めるところによる届出

（処分通知等のうちに電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認められる部分がある場合）

第十一条 法第七条第五項に規定する処分通知等のうちに電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不適当と認められる部分がある場合は、次に掲げる場合とする。

一 処分通知等を受ける者について対面により本人確認をする必要があると行政機関等が認める場合

二 処分通知等に係る書面等のうちにその原本を交付する必要があるものと行政機関等が認める場合

（電磁的記録による縦覧等）

第十二条 行政機関等が、法第八条第一項の規定により電磁的に記録されている事項を同項の規定により縦覧等をする場合においては、当該事項をインターネットを利用する方法、行政機関等の事務所に備え置く電子計算機の映像面に表示する方法又は電磁的記録に記録されている事項を記載した書類による方法により縦覧等を行うものとする。

（電磁的記録による作成等）

第十三条 行政機関等が、法第九条第一項の規定により電磁的に記録の作成等をする場合においては、当該事項を行政機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法又は電磁的記録媒体をもって調製する方法により作成等を行うものとする。ただし、当該作成等は、クラウド・コンピューティング・サービス関連技術（官民データ活用推進基本法（平成二十八年法律第百三十三号）第二条第四項に規定するクラウド・コンピューティング・サービス関連技術をいう。次項において同じ。）その他の情報通信技術の進展の状況を踏まえた適切な方法によるものとする。

2 行政機関等が、環境省の所管する法令の規定により電磁的記録により作成等を行う場合においては、クラウド・コンピューティング・サービス関連技術その他の情報通信技術の進展の状況を踏まえた適切な方法によるものとする。

附則

この省令は、平成十五年三月三十一日から施行する。

附則（平成一十六年三月二十九日環境省令第七号）

この省令は、平成十六年三月二十九日から施行する。

附則（平成一十七年三月四日環境省令第三号）

この省令は、不動産登記法の施行の日（平成十七年三月七日）から施行する。

附則（平成二二年一〇月一日環境省令第二二号）

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十三年四月一日から施行する。ただし、第三条第三項の次に四項を加える改正規定は、平成二十三年十一月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令の施行の日前に改正前の環境省の所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則第三条第一項の規定により行われた申請等については、なお従前の例による。

附則（平成二七年八月二三日環境省令第二九号）

この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則（令和元年二月二三日環境省令第一七号）

この省令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第十六号）の施行の日から施行する。

附則（令和六年二月二〇日環境省令第六号）抄

この省令は、公布の日から施行する。